

「事業継続計画 (BCP)」策定事例

BCP (Business Continuity Plan) とは、企業が自然災害・感染症の流行などの緊急事態に遭遇した場合に、中核となる事業の継続・早期復旧を可能とするために、平時や緊急時に行なうべきことを取り決めた計画のことです。BCP 策定には自社の経営内容や体制を見直す契機となる、経営改善、取引先や金融機関への信頼度向上などのメリットもあります。

福岡県中小企業団体中央会は、県内企業の BCP の策定を支援しています。今月号では、実際に支援を活用して BCP を策定した、一般廃棄物処理業、樹木粉碎収集車の製造販売などを行なっている有限会社共栄資源管理センター小郡の野崎千尋社長にお話を伺いました。



野崎千尋社長

BCP策定のきっかけ

当社では 2007 年 3 月に BCP の初版を策定しました。ちょうど福岡東方沖地震があり、さらに新潟中越地震のあった頃で、中小企業庁も中小企業向けの事業継続計画を推奨しておりました。まずは社員の生活を守るため、お客様へのサービスを絶やさないためにも、事業継続が経営者として 1 番の責任と考えました。

当社はインフラに関わる事業を行っており、衛生面のことを考えても事業を途絶えさせることができないと考えています。はじめの策定以降、毎年見直していましたが、東日本大震災後、真に大災害が起こったときに機能するものなのか、BCP の本質的なところまで見直しした方がいいと考え、今回支援を受けることにしました。

策定メンバーの選定

実際に発動していくときに重要な役割を担う、3つの部門の長と、社内の ISO の事務局経験者及び現在の担当者の各 1 名の計 5 名を起用

しました。品質管理、環境管理、安全衛生など多様なマネジメントシステムがありますが、当社としては可能な限り統合して運用したかったので ISO 事務局の責任者を加えました。BCP もお客様に有益な良質のサービスを提供していくのが目的という点で ISO と共通します。

自然災害や感染症の流行を想定した BCP も、事業を永續させていくための 1 つの仕組みなので、なるべくなら統合していきたいという考えがありました。それと現場にいる人たちが事業の永續性・継続性を考える風土が必要だと思い、30 代の 2 人を加えました。

鳥の目、虫の目を養う

私たちが経営や業務全般について考えるとき、全体を俯瞰できるような鳥の目が必要です。それと、BCP のリスク評価ということになれば、具体的な災害ごとに被害を想定していかなければならず、虫の目も必要です。大局的に見ること、火災、地震、台風、感染症など 4 つの災害について具体的に考えること、そのように鳥の目と虫の目で見る目を養う機会になったと思います。

BCP 策定のメリット

BCP などに取り組んでいらっしゃる企業の方にお勧めしたい点は、金融機関、サービスユーザー、エンドユーザー等の取引先、当社という小郡市なので



中小企業診断士 園田恭久氏

すが、そこに対する訴求力は大きいと思います。

様々な事態に備えた内部管理、準備といったものをBCP含め当社が整えているということで大きな信頼を寄せていただいていると思います。そういう意味で品質管理などと同じように訴求力があるのではないのでしょうか。また、品質管理といえば直接品質に関わることになりませんが、事業の継続ということになると取引先その他、やはり社員の安心感を担保する仕組みになるところが大きいと思います。

BCP策定を通して思ったこと

私はせっかく中央会で支援されるのであれば、組合に作成を投げかけられたらよいと思います。同業の組合であれば想定される危機、どういう風に回復していけばいいかも共通するので、組合の有志企業だけでもよいですし、色々な業種の単協や県の連合会から1社、という風にしたらより広がるのではないのでしょうか。

今回のBCP策定では、そのほとんどを2名の社員で作成していきましたが、その能力に驚きました。期待以上でした。これだけのものを彼ら2人でやれたのは、ISOやプライバシーマークの認証手続きを通して経験や能力を積み重ねてきたからだだと思います。

今回ご支援いただいた藺田先生には多くのアドバイスを頂きました。特に、災害発生時の業務プロセスと業務分類の考え方についていただいたご指摘は非常に示唆に富み参考になりました。私達も業務分類についてあのような考え方



原案を作成した大井さんと小寺さん



策定委員会の様子

をしたことはなかったの。藺田先生のアドバイスを受け、変更し、それ以降はスムーズに進みました。

今後のBCP共有と教育訓練

土曜に行なっているビジネススクール（社内の勉強会）で、今回の改定のポイントを話そうと思います。

教育訓練は火災訓練程度はしていましたが防災訓練の域を脱していなかったの、今回は机上での訓練も取り入れていきたいと考えています。9.11のテロの際、貿易センタービルオフィスで死亡者のいない会社があったとビジネス誌で紹介されていました。そこには強いリーダーシップを持つ警備責任者がいてよく避難訓練をやっていたそうです。人間というのは経験や情報がない事には対応できないともいわれますので、机上と実地を組み合わせていくことが必要と考えています。

（文責：企業支援室 小原）

企業概要

企業名：有限会社共栄資源管理センター小郡

所在地：福岡県小郡市上岩田766

TEL：0942-72-0497

FAX：0942-73-3870

URL：<http://www.kyoeisigen.co.jp/index.html>

BCP策定支援についてのご相談は企業支援室（092-622-8780）までご連絡下さい。